

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月23日
【事業年度】	第65期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03（3451）1040
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐鳥 仁之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03（3451）1040
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐鳥 仁之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
<u>(1) 連結経営指標等</u>						
売上高	百万円	178,371	220,405	230,149	231,703	223,928
経常利益	〃	2,319	4,172	4,510	5,323	5,731
当期純利益	〃	860	2,303	2,451	2,723	2,938
純資産額	〃	19,115	23,166	25,447	27,858	31,049
総資産額	〃	79,544	86,664	84,225	87,009	85,094
1株当たり純資産額	円	1,496.62	1,598.55	1,452.27	1,596.01	1,768.61
1株当たり当期純利益	〃	63.16	167.89	135.64	156.26	167.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	155.77	167.44
自己資本比率	%	24.03	26.73	30.21	32.02	36.49
自己資本利益率	〃	4.53	10.90	10.09	10.22	9.98
株価収益率	倍	13.74	9.22	10.45	12.79	11.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,581	1,324	2,497	2,124	4,758
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△167	△251	△947	△1,751	494
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	1,523	66	△1,442	△1,837	△3,612
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	4,820	5,847	5,988	4,606	6,479
従業員数	人	1,069	1,046	1,011	1,016	1,049
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>						
売上高	百万円	110,621	132,766	132,927	122,241	113,458
経常利益	〃	1,362	2,210	2,606	2,687	3,853
当期純利益	〃	443	1,266	1,602	1,561	2,427
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	1,487 (12,831)	2,445 (14,448)	2,533 (17,480)	2,533 (17,841)	2,608 (17,943)
純資産額	百万円	15,665	18,908	20,310	22,246	23,529
総資産額	〃	59,963	63,485	60,214	61,221	56,345
1株当たり純資産額	円	1,227.70	1,306.54	1,160.79	1,248.66	1,340.27

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
1株当たり配当額	円	24.00	24.00	26.00	32.00	36.00
(内1株当たり中間配当額)	(〃)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益	〃	32.46	92.53	89.53	89.31	137.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	89.03	137.15
自己資本比率	%	26.12	29.78	33.73	36.34	41.76
自己資本利益率	〃	2.83	7.33	8.17	7.34	10.61
株価収益率	倍	26.74	16.73	15.83	22.37	13.90
配当性向	%	73.94	25.94	29.04	35.83	26.21
従業員数	人	588	549	530	522	522

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期まで希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
4. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。
5. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐鳥電機株式会社を設立
昭和44年6月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結 佐鳥オートマチック株式会社（現連結子会社）を設立 佐鳥パインックス株式会社（現連結子会社）を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC (AMERICA) INC.を設立
昭和60年12月	佐鳥テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH.（現連結子会社）を設立
平成3年1月	川崎市中原区に佐鳥グループ東京商品センターを開設
平成5年9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD.（現連結子会社）を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.（現連結子会社）を設立
平成12年3月	佐鳥エス・アイ・シー株式会社（現連結子会社）を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス（現連結子会社）を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
6月	佐鳥エス・テック株式会社（現連結子会社）を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.（現連結子会社）を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC (AMERICA) INC.をSATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年5月	SATORI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を清算
6月	佐鳥テクノシステム株式会社を佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併
	中国深セン市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
11月	当社及び子会社（国内5社、海外10社）においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年4月	株式会社佐鳥事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
9月	SATORI PINICS (THAILAND) CO. LTD.（現連結子会社）を設立
11月	株式会社佐鳥事務所を佐鳥電機株式会社に吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社（連結子会社16社）で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

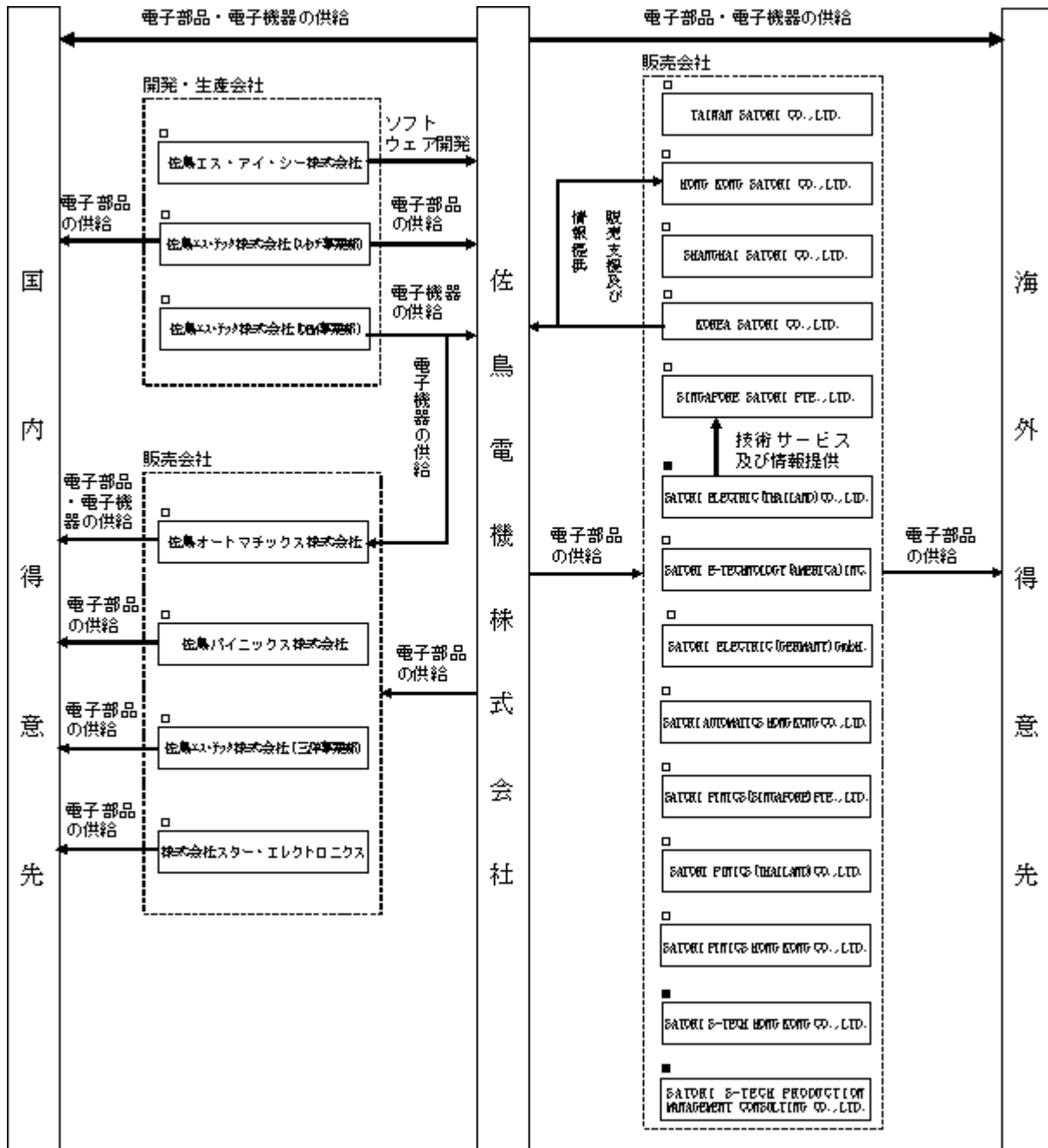
事業区分	主要品目	販売会社	開発・生産会社
電子部品	メモリ マイコン ASIC 表示素子 半導体素子 電気機材 一般電子部品 スイッチ製品 マイコン・ASIC開発ソフト	当社 佐島オートマチック株式会社 佐島パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH. SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社
電子機器	情報機器 生産設備機器 情報通信関連製品 PCシステムソフト OEM量産製品	当社 佐島オートマチック株式会社	佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社

- (注) 1. 連結子会社でありますKOREA SATORI CO., LTD. は、平成18年8月10日に設立いたしました。
2. 連結子会社でありますSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. は、平成18年9月27日に設立いたしました。
3. 連結子会社でありました株式会社佐島事務所は、平成18年11月1日に佐島電機株式会社に吸収合併いたしました。
4. 連結子会社であります佐島オートマチック株式会社は、平成19年6月1日に佐島電機株式会社に吸収合併いたしました。

また、非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品（主にスイッチ製品）の販売と生産支援 電子部品（主にスイッチ製品）の生産支援

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	東京都港区	百万円 150	電子部品 電子機器	100	4	—	50	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に製品販売	有
佐鳥オートマテックス株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	同上	100	2	—	2,600	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
佐鳥バイニックス株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品	100	2	—	500	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 2	東京都港区	百万円 310	同上	100	2	—	—	—	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 350	電子部品 電子機器	100	2	—	—	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 5	中華民国台北市	NT \$ 300,000千	電子部品	100	2	—	—	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	—
HONG KONG SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 6	香港九龍地区	HK \$ 80,000千	同上	100	2	—	—	—	同上	—
SHANGHAI SATORI CO., LTD. (注) 4	中華人民共和国上海市	RMB 1,655千	同上	100 (100)	2	—	—	—	連結子会社が商品販売	—
KOREA SATORI CO., LTD. (注) 2	大韓民国ソウル市	₩ 3,000,000千	同上	100	2	—	—	—	—	—
SINGAPORE SATORI PTE., LTD.	シンガポール共和国	US \$ 1,250千	同上	100	1	—	—	—	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	—
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 2	アメリカ合衆国ジョージア州	US \$ 5,000千	同上	100	1	—	—	—	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	—
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH.	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	EUR 920千	同上	100	1	—	—	—	同上	—

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. (注) 4	香港九龍地区	HK \$ 4,500千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	-
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. (注) 4	シンガポール共和国	US \$ 911千	同上	100 (100)	-	-	-	-	同上	-
SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイ王国	THB 70,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品販売	-
SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. (注) 4	香港九龍地区	HK \$ 6,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAIWAN SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	50,257百万円
	(2) 経常利益	709百万円
	(3) 当期純利益	500百万円
	(4) 純資産額	3,434百万円
	(5) 総資産額	12,775百万円

6. HONG KONG SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,006百万円
	(2) 経常利益	263百万円
	(3) 当期純利益	226百万円
	(4) 純資産額	1,841百万円
	(5) 総資産額	7,874百万円

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品	730
電子機器	216
全社（共通）	103
合計	1,049

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
522	37.6	13.9	5,814,194

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとした原材料の高止まりや金利上昇懸念等により、依然として先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。企業収益の堅調な推移や設備投資の増加及び個人消費の堅調さ等により、引き続き回復基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましても、ユビキタス社会の本格化に伴うOA・事務機器等を始めとするデジタル機器の好調により、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、Technology、Global、Manufacturingを基本路線とし、業績の維持・向上と企業体質の改善・強化を目指し、量と質の追求をしてまいりました。当連結会計年度につきましては、携帯電話関連部品及び下半期における国内での商流変更によるメモリの売上減少の影響により、売上高は2,239億28百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面においては、利益率とプロダクトミックスの改善により、営業利益は58億69百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は57億31百万円（前年同期比7.7%増）、当期純利益は29億38百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績概況

###### (電子部品)

当連結会計年度は、事務機器及びパソコン市場向けの売上は堅調に推移したものの、海外向け液晶、携帯電話関連部品及び下半期における国内での商流変更によるメモリの売上が減少し、売上高は2,011億6百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は利益率等の改善により76億39百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

###### (電子機器)

当連結会計年度は、海外向けレーザー応用機器から撤退したことにより、売上高は228億22百万円（前年同期比13.0%減）となりました。営業利益は付加価値の高い国内向けF A関連製品等の増加により1億86百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

##### ③ 所在地別セグメントの業績概況

###### (日本)

事務機器及びパソコン市場向けの売上は堅調に推移したものの、携帯電話関連部品及び下半期における国内での商流変更によるメモリの売上が減少し、売上高は1,391億4百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は利益率とプロダクトミックスの改善により43億83百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

###### (アジア)

パソコン市場及び事務機器向けの売上が堅調に推移したため、売上高は807億85百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は価格競争の激化に伴い12億78百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

###### (米州)

カーエレクトロニクス（車載AV）向け電子部品の売上が減少し、売上高は24億99百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は41百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

###### (その他)

カーエレクトロニクス（車載AV）向け電子部品の売上が減少し、売上高は15億39百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は71百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び仕入債務の減少等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益54億29百万円の計上に加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億73百万円（40.7%）増加し、当連結会計年度末には64億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億58百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、仕入債務の増加額が減少額に転じたことにより使用した資金が増加したものの、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が減少額に転じたことにより得られた資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億94百万円（前連結会計年度は17億51百万円の使用）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、投資有価証券の売却による収入の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少により得られた資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億12百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、長期借入金の返済による支出の減少により得られた資金が増加したものの、短期借入金の純増加額が純減少額に転じたこと及び長期借入れによる収入の減少により使用した資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	4,507	113.4
電子機器	3,164	116.5
合計	7,671	114.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	200,522	97.1	17,023	96.9
電子機器	22,405	90.0	3,170	88.4
合計	222,927	96.3	20,194	95.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	178,704	94.6
電子機器	18,318	82.8
合計	197,023	93.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品	201,106	97.9
電子機器	22,822	87.0
合計	223,928	96.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

2007年に入り事業環境は総体的に堅調に推移しており、エレクトロニクス業界では、デジタル機器、パソコン、事務機器などの生産が好調な動きを見せ、設備投資も活発に推移しております。

こうした事業環境の中、当社の経営基盤をより一層強固なものとし継続的な業績拡大を維持するために、

- <収益性向上> → 佐鳥オリジナル商品の増出と、ソリューション販売の拡大
- <成長性拡大> → 付加価値性の高い新規商材の拡充と既存主力商品のシェアアップ
- <安定性強化> → 技術開発力の強化とグローバルな販売・技術サポート体制の整備

に基づく経営戦略を推進して行くことが重要な課題と位置付けております。

今後、当社の既存主力商品である半導体、電子部品等のデザイン・イン強化によるシェアの拡大に努めるとともに、収益性の向上を目指して、当社の保有する技術資産及び製造に関するノウハウを結合させた技術付加価値の高い「佐鳥オリジナル商品（佐鳥ブランド商品）」の増出・拡大を強力に推進してまいります。更に「佐鳥だから提供できる高付加価値の新たな先端商品、ソリューションを柱とする新たなサービス」の拡充によりグロスの拡大を図ってまいります。

また、Technology、Manufacturingにおける技術力の強化を推進し、海外においてはアジアを中心として、地場系企業とのアライアンスによる販売ネットワークの拡大展開、及び技術サポート体制の強化を行い、当社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年8月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器メーカーに販売されており、デジタルカメラ、携帯電話、パソコン及び周辺機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱商品等の販売価格は、最終製品の販売動向の他に、仕入先での生産状況・在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。したがって、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、NECエレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成18年5月期及び平成19年5月期においてそれぞれ約4割となっております。したがって、当社グループの経営成績及び財務状況は、NECエレクトロニクス株式会社の事業方針の変更等により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めている他、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。したがって、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に海外顧客への商品供給が含まれております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、外貨建ての売上と仕入の相殺、為替予約取引の利用等により為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。したがって、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなくアジアを中心として海外の各国で行われております。したがって、海外の各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権及びたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。したがって、売上債権及びたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況及び営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1)平成19年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	取扱製品	契約の種類
佐島電機株式会社	NECエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピュータ、メモリ、システムLSI、個別半導体	販売特約店契約
	日本電気株式会社	汎用コンピュータ、周辺装置、IPネットワーク機器等	販売特約店契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM	売買基本契約
	住友電気工業株式会社	電子ワイヤー、光システム、テープ部品、プリント回路基板、化合物半導体、ウェハー	特約販売契約
	NECトーキン株式会社	チップタンタルコンデンサ、センサ、リチウムイオン2次電池、リレー、アクチュエータ	販売特約店契約
	株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	プリント配線板、半導体パッケージ基板	販売特約店契約
佐島オートマチックス株式会社	シーケーディ株式会社	電磁弁、シリンダ、空圧保護機器	代理店基本契約
	JUKI株式会社	SMT実装装置、その他FAシステム	販売店契約
	古野電気株式会社	全地球測位システム(GPS)	代理店販売基本取引契約
	デンセイ・ラムダ株式会社	無停電電源装置、スイッチング電源	特約店契約
佐島パインックス株式会社	松下電器産業株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	松下制御機器株式会社	スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	代理店契約
	パナソニックインダストリーセールス株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約

(2)当連結会計年度中において実施いたしました佐島オートマチックス株式会社との合併契約

当社は、平成19年1月18日開催の取締役会において、販売体制の強化を図り、CSMの向上及び経営効率をすため、平成19年6月1日を期して、当社連結子会社である佐島オートマチックス株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、商社機能に独自に開発する技術を融合させ、御客様に付加価値の高い開発ソリューションをご提供できるよう努めております。

研究開発は、グループ会社である佐鳥エス・アイ・シー株式会社のSNET開発部にて、携帯機器向けの地上デジタル受信ユニット及び無線通信分野を中心に進めており、研究開発スタッフは7名となっております。

当連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。なお、研究開発費は電子部品で27百万円ですが、課題調査段階の案件は含まれておりません。

### <地上波デジタル受信ユニット（ISDB-T）の研究開発>

- ・基礎技術研究におきましては、ISDB-T受信ユニットモジュールの試作を行い、システムのノイズ等、受信感度に関する影響等を検証いたしました。 今後は、Tuner部へのオンボード化を進めることで、Tuner（RF+OFDM）の基礎技術及び製品化への技術フィードバックを行う所存です。
- ・アルゴリズム開発におきましては、上記のモジュールの上で（絵、音）の処理以外に、EPG+字幕処理を実機（試作モジュール）上で実現いたしました。

地上デジタル受信機（ワンセグ）といたしましては、 絵+音処理とEPG/字幕処理の開発としては完了し、今後はデータ放送（ブラウザ機能）の研究を進めデジタル放送受信技術の向上を計り、海外仕様への展開を進めたいと考えております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書（平成19年8月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、850億94百万円（前連結会計年度末870億9百万円）となり、19億14百万円減少いたしました。

##### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、725億91百万円（前連結会計年度末726億80百万円）となり、89百万円減少いたしました。その主な要因として、現金及び預金の増加（19億15百万円）、受取手形及び売掛金の減少（4億65百万円）、たな卸資産の減少（12億19百万円）によるものであり、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産の減少は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して減少したことによるものであります。

##### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、125億2百万円（前連結会計年度末143億28百万円）となり、18億25百万円減少いたしました。その主な要因として、営業保証金の返還による減少（9億79百万円）、投資有価証券の減少（3億40百万円）及び繰延税金資産の減少（3億5百万円）によるものであり、投資有価証券の減少は、売却によるものであります。

#### ② 負債の状況

##### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、432億46百万円（前連結会計年度末398億41百万円）となり、34億5百万円増加いたしました。その主な要因として、支払手形及び買掛金の減少（20億35百万円）、短期借入金の減少（26億23百万円）、一年以内返済予定長期借入金の増加（77億50百万円）によるものであり、支払手形及び買掛金の減少は第4四半期の取引が前連結会計年度同期間に比較して減少したことによるもの、一年以内返済予定長期借入金の増加は固定負債からの振替によるものであります。

##### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、107億97百万円（前連結会計年度末193億9百万円）となり、85億11百万円減少いたしました。その主な要因として、長期借入金の減少（81億44百万円）によるものであり、長期借入金の減少は、返済期限が一年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

#### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、310億49百万円（前連結会計年度末278億58百万円）となり、31億91百万円増加いたしました。その主な要因として、利益剰余金の増加（23億55百万円）は、当期純利益の計上等によるものであります。

また、自己資本比率は、36.5%と前連結会計年度比4.5ポイント増加しております。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、業績の維持・向上と企業体質の改善・強化を目指し、量と質の追求に努めてまいりましたが、携帯電話関連部品及び下半期における国内での商流変更によるメモリの売上減少の影響により、前連結会計年度に比べ77億74百万円減少し、2,239億28百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2億5百万円増加し、58億69百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。その主な要因として、売上高に対する売上原価比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し、売上高に対する販売費及び一般管理費比率が前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ4億8百万円増加し、57億31百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。その主な要因として、営業利益の増加（2億5百万円）と、円安の影響をうけたことによる為替差損の減少（3億31百万円）によるものであります。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億47百万円増加し、54億29百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。その主な要因として、経常利益の増加（4億8百万円）によるものであります。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を控除した結果、前連結会計年度に比べ2億14百万円増加し、29億38百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、最終製品の販売動向等による取扱商品の需要動向及び価格動向、特定仕入先の事業方針の変更、新技術・新商品の出現等による事業環境の変化、為替レートの変動、海外における政治・経済の状況の変化及び法律・税制の改正の影響を受ける可能性があります。リスク管理を徹底し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度に得られた資金は、前連結会計年度に比べ26億33百万円増加の47億58百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額が減少額に転じたことにより使用した資金が増加したものの、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が減少額に転じたことにより得られた資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度に得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億45百万円増加の4億94百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少により得られた資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の支出は、前連結会計年度に比べ17億74百万円増加の36億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少により得られた資金が増加したものの、短期借入金の純増加額が純減少額に転じたこと及び長期借入れによる収入の減少により使用した資金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ18億73百万円増加の64億79百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、ソフトウェア資産の取得を中心に実施しました結果、設備投資は、321百万となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

電子部品	273百万円
電子機器	31百万円
全社	16百万円
合計	321百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具備品 その他 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業 務・販売業務 施設	1,298	8	33	630 (714.13)	37	70	2,078	253
芝別館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業 務・販売業務 施設	276	4	—	— [813.98]	251	70	603	102
千草台別館 (横浜市青葉区)	電子機器	開発・設計・ 製造業務施設	86	1	—	244 (1,592.00)	3	—	336	—
高崎支店 (群馬県高崎市)	電子部品 電子機器	販売業務施設	269	2	2	188 (1,486.13)	8	—	472	13

## (2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 備品 その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
佐島エス・テック株式会社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	電子部品	スイッチ 設計開 発・販売 業務施設	54	0	4	95 (495.86)	16	0	172	44
佐島エス・テック株式会社	OEM事業 部福島工場 (福島県二本 松市)	電子機器	製品製造 施設	51	7	3	73 (15,375.92)	1	—	136	33

## (3) 在外子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 備品 その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
TAIWAN SATORI CO., LTD.	台湾佐島 (中華民国台 北市)	電子部品	販売業務 施設	—	—	—	—	27	—	27	38
HONG KONG SATORI CO., LTD.	香港佐島 (香港九龍地 区)	電子部品	販売業務 施設	516	—	—	—	66	—	582	65

- (注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿価額で消費税等は含まれておりません。  
2. 芝別館土地面積の[ ]内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月23日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	17,943,326	17,946,826	東京証券取引所市 場第一部	—
計	17,943,326	17,946,826	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年8月18日定時株主総会決議（平成16年10月15日付与）

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数（個）	1,265	1,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,500	123,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,477	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,477 資本組入額 739	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (注) 1. 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。  
2. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたときは、それ以降本新株予約権を行使することはできないものとする。  
3. 当社が他社の完全子会社となる株式交換契約書又は株式移転に関する事項が株主総会で承認されたときは、それ以降本新株予約権を行使することはできないものとする。  
4. その他の権利行使の条件については、当社第62回定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年2月19日 (注1)	1,400,000	14,231,423	827	2,314	824	2,457
平成16年3月19日 (注2)	200,000	14,431,423	118	2,432	117	2,575
平成15年6月1日 ～平成16年5月31 日 (注3)	16,996	14,448,419	12	2,445	12	2,588
平成16年6月1日 ～平成17年5月31 日 (注4、5)	3,032,407	17,480,826	88	2,533	90	2,678
平成18年4月28 日 (注6)	361,000	17,841,826	—	2,533	850	3,529
平成18年6月1日 ～平成19年5月31 日 (注7)	101,500	17,943,326	75	2,608	74	3,603

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,247円

資本組入額 591円

2. 有償第三者割当

発行価格 1,180.13円

資本組入額 591円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 新株引受権行使

発行価格 1,482.60円

資本組入額 742円

4. 株式分割 (1:1.2) による増加 2,889,683株

5. 新株引受権の行使による増加 142,724株

発行価格 1,235.50円

資本組入額 618円

新株引受権の資本準備金組入額

1百万円

6. 株式交換による増加 361,000株

株式交換の資本準備金組入

850百万円

7. 新株予約権 (ストックオプション) の権利行使による増加であります。

8. 平成19年6月1日から平成19年7月31日までの間に、新株予約権 (ストックオプション) の権利行使により、発行済株式総数が3,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	31	43	75	—	3,533	3,731	—
所有株式数 (単元)	—	58,718	1,848	16,539	17,923	—	83,774	178,802	63,126
所有株式数の 割合（%）	—	32.84	1.03	9.25	10.02	—	46.86	100.00	—

- (注) 1. 自己株式387,385株は、「個人その他」に3,873単元、「単元未満株式の状況」に85株を含めて表示しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び88株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,562	8.71
佐鳥 経子	東京都中央区	908	5.06
有限会社佐鳥コーポレーション	東京都港区芝一丁目14番10号	880	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	684	3.82
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	599	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
山田 幸子	愛知県名古屋市	563	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	537	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	523	2.92
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	462	2.58
計	—	7,306	40.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。  
なお、その内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	証券投資信託（千株）	年金信託（千株）	その他信託（千株）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	624	678	259
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	148	258	278
野村信託銀行株式会社	599	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	371	43	108
計	1,743	980	646



2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,002,000	5.58

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか5名を共同保有者とするパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成19年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	310,200	1.73
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	672,400	3.75
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	325,280	1.81
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミントコート1	194,900	1.09
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	14,900	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	6,600	0.04

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 387,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,492,900	174,910	—
単元未満株式	普通株式 63,126	—	—
発行済株式総数	17,943,326	—	—
総株主の議決権	—	174,910	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれておりますが、「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個を含めておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	387,300	—	387,300	2.16
計	—	387,300	—	387,300	2.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日第62回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社取締役（社外取締役を除く）及び同日現在在籍する当社使用人のうち資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 30名 (注1) 当社及び当社子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注3)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 当初の付与対象者は43名ですが、1名失効したため、当事業年度末現在は42名となっております。  
2. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割又は併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本減少をする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は調整されるものとします。

3. 新株予約権の発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本減少をする場合、その他これらの場合に準じて行使時の払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で払込金額は調整されるものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

区分	株式数	価額の総額（円）
取締役会（平成18年9月21日）での決議状況 （取得期間 平成19年11月1日～平成19年11月1日）	361,000	850,516,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	361,000	850,516,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数	価額の総額（円）
株主総会での決議状況	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	672	1,277,433
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	100	183,540
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （—）	—	—	—	—
保有自己株式数	387,385	—	387,485	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針としております。当面の連結当期純利益に対する配当性向を20%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

当社は、本年創立60周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金については、記念配当2円を加えた4円増額の合計20円とすることといたし、中間配当と合わせた年間配当金は36円となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年1月18日 取締役会決議	280	16
平成19年7月17日 取締役会決議	351	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	※961	2,235 □1,627	1,639	2,650	2,315
最低(円)	※475	817 □1,520	1,238	1,386	1,460

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年5月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月
最高(円)	1,949	2,315	2,290	2,085	1,923	1,914
最低(円)	1,722	1,908	1,900	1,880	1,728	1,698

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		植田 一敏	昭和21年 10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役電子デバイスマーケティング、電子デバイス国内・海外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長営業統轄 平成15年8月 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニクス代表取締役会長 (現任) 平成18年8月 佐鳥パイクス株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	41
専務取締役	営業統轄	佐藤 龍郎	昭和22年 11月5日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 電子デバイス・国内統括常務取締役付 平成17年8月 常務取締役国内電子デバイス営業統括 平成18年8月 常務取締役営業統轄 平成19年8月 専務取締役営業統轄 (現任)	(注) 3	1
専務取締役	管理統轄	折田 幸一	昭和23年 1月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 スイッチ事業本部長 平成13年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役専務 平成16年8月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役社長 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役 (現任) 平成19年7月 当社顧問 平成19年8月 専務取締役管理統轄 (現任) 平成19年8月 佐鳥パイクス株式会社監査役 (現任) 平成19年8月 株式会社スター・エレクトロニクス監査役 (現任) 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 (現任)	(注) 3	18
常務取締役	電子デバイス・システム技術統括	鈴木 英次	昭和23年 2月12日生	昭和45年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成9年6月 電子デバイスシステム技術本部長兼システム技術部長 平成15年8月 取締役電子デバイスシステム技術本部長兼技術開発部長兼大阪支社システム技術部長 平成17年8月 常務取締役電子デバイス・システム技術統括 (現任) 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	内部統制システム担当	佐鳥 仁之	昭和38年 10月29日生	昭和62年4月 住友電装株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成13年2月 経理部長 平成14年8月 取締役経理部長 平成16年8月 常務取締役経営企画統括 平成19年8月 常務取締役内部統制システム担当 (現任) 平成19年8月 佐鳥パイクス株式会社取締役副社長 (現任)	(注) 3	215

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電気機材統括	岡田 敏雄	昭和23年 9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 電気機材営業本部長兼開発部長 平成14年8月 取締役電気機材営業担当 平成16年8月 常務取締役電気機材統括（現任）	(注)3	15
常務取締役	システム・ソリューション、制御機器統括	山田 貴英	昭和25年 2月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 電子デバイス第二営業本部長 平成15年8月 取締役電子デバイス・国内営業担当、電子デバイス第二営業本部長 平成18年8月 常務取締役システム・ソリューション統括 平成19年6月 常務取締役システム・ソリューション、制御機器統括（現任） 平成19年8月 佐島エス・テック株式会社取締役（現任）	(注)3	8
常務取締役	アジア事業統括	佐島 浩之	昭和41年 7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営業部長 平成14年8月 取締役海外担当 平成14年8月 SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. 取締役会長（現任） 平成14年8月 SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH. 取締役社長（現任） 平成17年8月 HONG KONG SATORI CO., LTD. 取締役社長（現任） 平成19年8月 当社常務取締役アジア事業統括（現任）	(注)3	202
取締役	総務・人事担当	片柳 幸一	昭和23年 1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 マーケティング本部長兼第二部長 平成15年6月 総務本部長兼人事部長 平成17年8月 取締役総務・人事担当（現任）	(注)3	18
取締役	国内電子デバイス担当	田邊 安保	昭和27年 1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役国内電子デバイス第一営業本部担当 平成18年8月 取締役国内電子デバイス担当（現任）	(注)3	3
取締役	グローバル事業担当	小原 直樹	昭和27年 8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 HONG KONG SATORI CO., LTD. 取締役会長（現任） 平成13年2月 当社海外営業本部長兼営業部長兼開発推進部長 平成14年6月 海外ビジネス推進本部長兼ビジネス推進部長 平成15年6月 SHANGHAI SATORI CO., LTD. 取締役会長（現任） 平成17年6月 SINGAPORE SATORI PTE., LTD. 取締役会長（現任） 平成17年8月 当社取締役海外事業・ASP営業担当 平成18年6月 取締役グローバル事業担当（現任）	(注)3	2
取締役	システム・ソリューション担当	倉上 直樹	昭和24年 6月5日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成15年6月 当社出向 平成15年6月 システム機器、ITソリューション統括専務取締役付 平成15年8月 当社入社 平成15年8月 ITソリューション本部長兼ネットソリューション部長 平成17年8月 取締役システム機器・ITソリューション担当 平成18年8月 取締役システム・ソリューション担当（現任）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		島津 哲	昭和17年 9月23日生	昭和36年4月 日本電気株式会社入社 平成7年4月 当社出向 平成9年6月 経理部長 平成9年7月 当社入社 平成10年8月 取締役経理部長 平成12年8月 常務取締役SPI担当、経理部長 平成14年8月 専務取締役経理、SPI統括 平成17年1月 代表取締役専務管理総轄 平成19年8月 取締役相談役(現任)	(注)3	16
常勤監査役		松村 正信	昭和21年 1月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 電子デバイス第三営業本部長兼民生デバイス部長 平成9年6月 電子デバイス営業開発本部長兼開発部長 平成10年8月 常勤監査役(現任)	(注)4	19
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年 3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		宇野 皓三	昭和8年 7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)代表社員 昭和49年5月 公認会計士宇野皓三事務所開設 平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)副理事長 平成9年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)理事長 平成11年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)会長 平成15年8月 当社監査役(現任) 平成16年6月 伯東株式会社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社角川グループホールディングス社外監査役(現任)	(注)6	0
監査役		茶谷 篤	昭和26年 6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 辯護士永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 辯護士真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						587

(注) 1. 監査役 宇野皓三及び茶谷篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役佐鳥仁之は、常務取締役佐鳥浩之の実兄であります。
3. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成16年8月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先、社員、社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であり、経営環境の変化に対応して企業間競争に打ち勝って成長発展するため、透明性の高い強固な経営組織の充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 当社では、定時取締役会を月1回開催するとともに、経営及び業務運営に関する重要執行方針を協議・決定する機関として常務会を毎月1回開催し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る体制を整えております。
2. 社長・管理統轄役員と国内各子会社の社長をメンバーとする連結社長会を毎月1回開催し、グループ経営の求心力を高め、連結各子会社の経営及び業務運営に関する重要事項の執行状況について、報告・確認・審議し、方針の徹底と連結業績の向上に努めております。
3. 当社では、監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む4名とし、監査役会を毎月1回開催するとともに、取締役会、常務会等重要な会議に参加し、取締役の業務執行の監視並びに意見表明・助言を行い、透明性の高い経営に努めております。
4. 代表取締役と監査役の適切な意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を実施しております。

#### ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社長直轄の組織である監査室（人員4名）を設置し、当社グループにおける業務監査を実施しております。また、CSRの強化を目的に、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、さらなる内部統制・リスク管理等の充実・強化を進めてまいります。

一方、グループ全従業員に対して、法律、ルールの遵守を求めた「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を定め、コンプライアンス意識の周知徹底に努めております。

#### ③ 会計監査の状況

当社では、会計監査につきましてはあずさ監査法人を選任しております。通常の監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で、経営及び組織的な事項について適宜アドバイスを受けております。

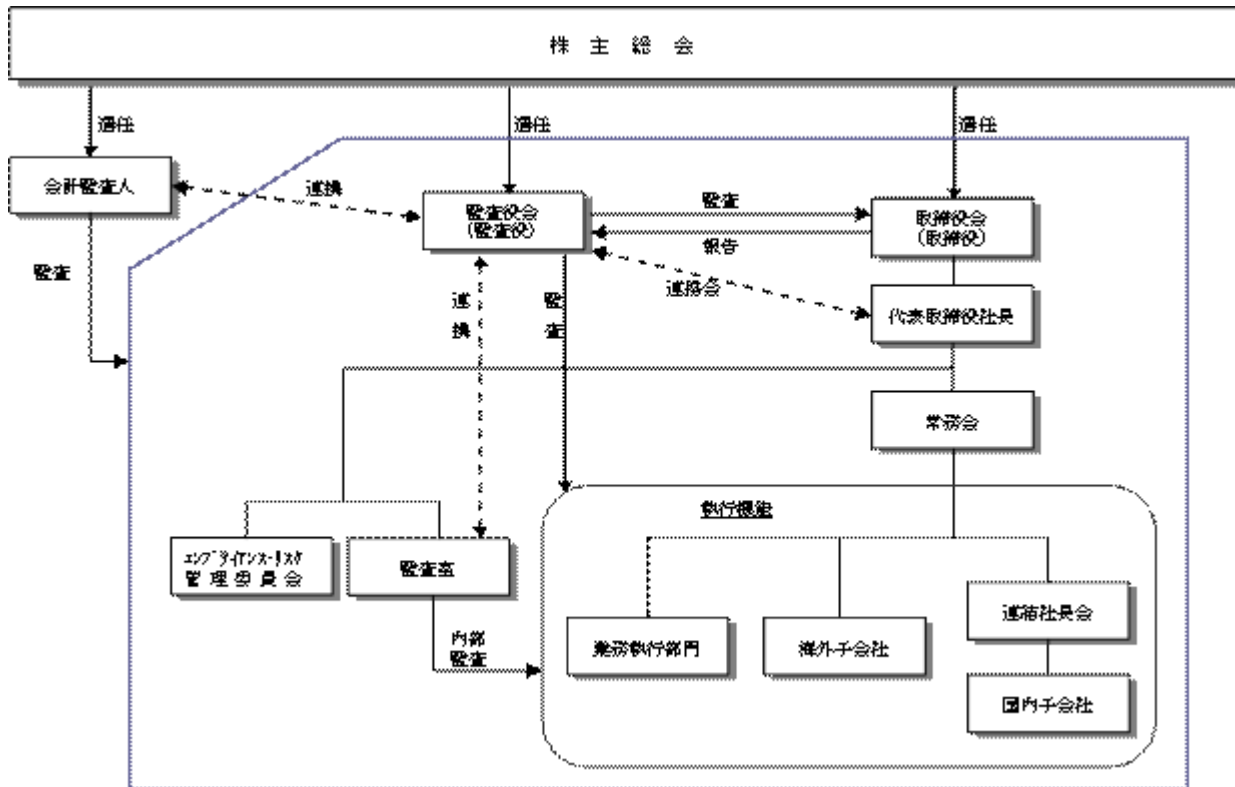
##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中里猛志、和田正夫、草野和彦

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補2名

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



④ 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬	取締役の年間報酬額	356百万円
	監査役の年間報酬額	43百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の合計額	32百万円
	上記以外の報酬の合計額	一百万円

⑤ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約をしている他、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 当連結会計年度において、「取締役会」を12回、「常務会」を13回、「連結社長会」を12回開催しております。
- ② 社長直轄組織である監査室のスタッフを増員し、監査役と連携し、国内外の子会社も含めた内部監査を充実しております。
- ③ 代表取締役から監査役会への定期報告会を概ね四半期毎に開催することとし、実施しております。
- ④ 当連結会計年度において、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を適切に反映するよう努めております。

(4) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は20名以内とする旨を定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 剰余金の配当及び自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な剰余金の配当及び自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）及び第64期事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び第65期事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,614		6,529	
2. 受取手形及び売掛金		51,927		51,462	
3. 有価証券		9		10	
4. たな卸資産		13,549		12,329	
5. 繰延税金資産		773		780	
6. その他		1,906		1,560	
貸倒引当金		△100		△82	
流動資産合計		72,680	83.5	72,591	85.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,017		5,087	
減価償却累計額		1,877	3,139	2,038	3,048
(2) 工具器具備品及びその 他の有形固定資産		2,446		2,398	
減価償却累計額		1,076	1,370	1,105	1,292
(3) 土地	※2,3		1,841		1,826
(4) 建設仮勘定			4		20
有形固定資産合計		6,356	7.3	6,188	7.3
2. 無形固定資産		1,389	1.6	1,375	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,048		3,707	
(2) 長期貸付金		20		16	
(3) 営業保証金		1,074		—	
(4) 繰延税金資産		658		352	
(5) その他		1,119		1,141	
貸倒引当金		△338		△279	
投資その他の資産合計		6,582	7.6	4,938	5.8
固定資産合計		14,328	16.5	12,502	14.7
資産合計		87,009	100.0	85,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	28,859		26,823	
2. 短期借入金		7,319		4,695	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		470		8,220	
4. 未払法人税等		1,250		1,083	
5. 未払費用		1,274		1,385	
6. 役員賞与引当金		87		75	
7. その他		581		962	
流動負債合計		39,841	45.8	43,246	50.8
II 固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金		14,418		6,274	
3. 退職給付引当金		3,219		2,447	
4. 役員退職慰労引当金		405		—	
5. 繰延税金負債		23		151	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	138		138	
7. 連結調整勘定		8		—	
8. その他		95		784	
固定負債合計		19,309	22.2	10,797	12.7
負債合計		59,150	68.0	54,044	63.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,533	2.9	2,608	3.1
2. 資本剰余金		3,530	4.1	3,605	4.2
3. 利益剰余金		22,834	26.2	25,189	29.6
4. 自己株式		△877	△1.0	△878	△1.0
株主資本合計		28,021	32.2	30,525	35.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		782	0.9	936	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△8	△0.0
3. 土地再評価差額金	※3	△474	△0.6	△474	△0.6
4. 為替換算調整勘定		△470	△0.5	71	0.1
評価・換算差額等合計		△163	△0.2	523	0.6
純資産合計		27,858	32.0	31,049	36.5
負債純資産合計		87,009	100.0	85,094	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			231,703	100.0		223,928	100.0
II 売上原価	※1		213,899	92.3		205,320	91.7
売上総利益			17,804	7.7		18,607	8.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		58			28		
2. 荷造運送費		841			910		
3. 旅費交通費		511			575		
4. 貸倒引当金繰入額		28			—		
5. 給与手当等		6,741			7,150		
6. 退職給付費用		90			232		
7. 役員賞与引当金繰入額		87			90		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		163			34		
9. 賃借料		1,073			976		
10. 減価償却費		295			411		
11. その他	※2	2,248	12,140	5.3	2,328	12,738	5.7
営業利益			5,663	2.4		5,869	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		90			77		
2. 受取配当金		17			33		
3. 仕入割引		230			153		
4. 受取手数料		—			47		
5. 投資事業組合等収益		66			—		
6. その他		170	576	0.3	125	437	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		328			322		
2. 為替差損		474			142		
3. 債権売却損		—			62		
4. 貸倒引当金繰入額		0			—		
5. その他		112	916	0.4	46	574	0.2
経常利益			5,323	2.3		5,731	2.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	47			9		
2. 投資有価証券売却益		1			443		
3. その他		—	49	0.0	24	477	0.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			12		
2. 固定資産除却損	※5	64			16		
3. 減損損失	※6	224			—		
4. 厚生年金基金脱退一時金		—			737		
5. その他		1	290	0.1	13	780	0.4
税金等調整前当期純利益			5,082	2.2		5,429	2.4
法人税、住民税及び事業税		2,011			1,899		
法人税等調整額		346	2,358	1.0	591	2,490	1.1
当期純利益			2,723	1.2		2,938	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日）

	株主資本					評価・換算差額等					純資産計	
	資本金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 減 損	延 シ 益	土地再評 価差額金		為替換 算調整 勘定
平成17年 5月 31日 残高 (百万円)	2,533	2,680	21,400		△20	26,593	376	—	△889	△632	△1,145	25,447
連結会計年度中の変動額												
新株の発行		850				850						850
剰余金の配当			△244			△244						△244
剰余金の配当 (中間配当)			△261			△261						△261
当期純利益			2,723			2,723						2,723
自己株式の取得					△856	△856						△856
利益処分による役員賞与			△91			△91						△91
土地再評価差額金の取崩			△689			△689						△689
従業員賞与			△2			△2						△2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						405	0	414	162	982	982	982
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	850	1,434		△856	1,428	405	0	414	162	982	2,411
平成18年 5月 31日 残高 (百万円)	2,533	3,530	22,834		△877	28,021	782	0	△474	△470	△163	27,858

(注) 従業員賞与は、海外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

当連結会計年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日）

	株主資本					評価・換算差額等					純資産計	
	資本金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 減 損	延 シ 益	土地再評 価差額金		為替換 算調整 勘定
平成18年 5月 31日 残高 (百万円)	2,533	3,530	22,834		△877	28,021	782	0	△474	△470	△163	27,858
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	75	74				149						149
剰余金の配当			△296			△296						△296
剰余金の配当 (中間配当)			△280			△280						△280
当期純利益			2,938			2,938						2,938
自己株式の取得					△1	△1						△1
従業員賞与			△5			△5						△5
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						153	△8	—	541	687	687	687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	75	74	2,355		△1	2,504	153	△8	—	541	687	3,191
平成19年 5月 31日 残高 (百万円)	2,608	3,605	25,189		△878	30,525	936	△8	△474	71	523	31,049

(注) 従業員賞与は、海外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,082	5,429
減価償却費		389	488
貸倒引当金の減少額		△36	△58
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		87	△11
退職給付引当金の減少額		△285	△777
役員退職慰労引当金の減少額		△83	△405
受取利息及び受取配当金		△108	△110
仕入割引		△230	△153
支払利息		328	322
有形固定資産売却益		△47	△9
有形固定資産除却損		64	15
減損損失		224	—
投資有価証券売却益		—	△443
売上債権の減少額 (△増加額)		△263	1,626
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△3,160	1,467
営業保証金の減少額		—	979
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,875	△2,728
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△105	476
役員賞与の支払額		△91	—
その他		310	906
小計		3,951	7,014
利息及び配当金の受取額		107	115
仕入割引の受取額		230	153
利息の支払額		△355	△324
法人税等の支払額		△1,810	△2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,124	4,758

		前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△912	△232
投資有価証券の売却による収入		107	995
有形固定資産の取得による支出		△1,073	△202
有形固定資産の売却による収入		193	41
無形固定資産の取得による支出		△91	△94
その他		24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,751	494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		750	△2,761
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2	—
長期借入れによる収入		2,346	50
長期借入金の返済による支出		△5,120	△470
社債の発行による収入		1,000	—
社債の償還による支出		△300	—
株式の発行による収入		—	149
配当金の支払額		△505	△576
その他		△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,837	△3,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74	232
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,389	1,873
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,988	4,606
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		7	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,606	6,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 株式会社佐鳥事務所は、平成18年4月28日に株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 なお、佐鳥テクノシステム株式会社は、平成17年6月1日に佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 KOREA SATORI CO., LTD. 及びSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社佐鳥事務所は、平成18年11月1日に佐鳥電機株式会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左  同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. 及びSATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO., LTD. を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日（5月31日）において仮決算を実施し連結しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          主として移動平均法による低価法          製品及び材料          主として移動平均法による原価法          仕掛品          主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ          時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          主として定率法によっております。          ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          同左          製品及び材料          同左          仕掛品          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          ①平成19年3月31日以前に取得したもの          主として旧定率法によっております。          ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ②平成19年4月1日以降に取得したもの          主として定率法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。          これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年6月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」に13百万円計上されております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年8月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額398百万円については、平成18年8月開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ 取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場 の変動によるリスク回避を目的とし、 通常の外貨建営業取引に係る契約等を 踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引 を利用し、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調 達に限定し、資金調達コスト削減のため スワップ取引を利用し、投機的な取 引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間においてヘッジ対象の相場変 動又はキャッシュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。なお、金利ス ワップのうち特例処理を採用している ものについては、ヘッジの有効性の判 定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定の償却については、その 効果が発現すると見積もられる期間で償 却することとしております。ただし、金 額が僅少の場合は、発生時に全額償却し ております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	—————	<p>のれん及び負ののれんの償却につ いては、その効果が発現すると見積も られる期間で償却することとして おります。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生 時に全額償却しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は179百万円減少しております。 また、上記の他に、在外子会社については、現地会計基準に基づき減損損失45百万円を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,858百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合等損失」は、当連結会計年度において「投資事業組合等収益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「投資事業組合等損失」は12百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>在外子会社における減損損失は、前連結会計年度まで特別損失の「固定資産評価損」として表示しておりましたが、日本における「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度より特別損失の「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における特別損失の「減損損失」に含めた在外子会社の減損損失は45百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>在外子会社における減損損失は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産評価損」として表示しておりましたが、日本における「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に含めた在外子会社の減損損失は45百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業保証金」(当連結会計年度は94百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合等収益」(当連結会計年度は3百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「受取手数料」は57百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「債権売却損」は36百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「営業保証金の減少額」は467百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は△1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において重要性が低くなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日          平成13年5月31日</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,859百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48百万円	建物及び構築物	294百万円	土地	0	計	294	支払手形及び買掛金	700百万円	受取手形及び売掛金	12,859百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※3                                  同左</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,604百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48百万円	建物及び構築物	276百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	受取手形及び売掛金	4,604百万円
投資有価証券(株式)	48百万円																				
建物及び構築物	294百万円																				
土地	0																				
計	294																				
支払手形及び買掛金	700百万円																				
受取手形及び売掛金	12,859百万円																				
投資有価証券(株式)	48百万円																				
建物及び構築物	276百万円																				
支払手形及び買掛金	100百万円																				
受取手形及び売掛金	4,604百万円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																				
<p>※ 1. たな卸資産の低価法による評価損が28百万円含まれております。</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品及びその他の有形固定資産0百万円、土地46百万円であります。</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物54百万円、工具器具備品及びその他の有形固定資産10百万円であります。</p> <p>※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>※ 1. たな卸資産の低価法による評価損が36百万円含まれております。</p> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は27百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品及びその他の有形固定資産5百万円、土地0百万円、投資その他の資産のその他3百万円であります。</p> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1百万円、工具器具備品及びその他の有形固定資産9百万円、土地0百万円、投資その他の資産のその他0百万円あります。</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1百万円、工具器具備品及びその他の有形固定資産14百万円、ソフトウェア0百万円あります。</p> <p>※ 6. _____</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 賀茂郡 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 足柄下郡	遊休資産	土地	175	神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1	静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2	合計	-	-	179	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 足柄下郡	遊休資産	土地	175																		
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1																		
静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2																		
合計	-	-	179																		
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として拠点別にグルーピングを行いました。</p> <p>グルーピングの単位である各拠点においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記資産については遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は売却予定価額等に基づき評価しております。</p> <p>また、上記の他に在外子会社（HONG KONG SATORI CO., LTD.）については、当連結会計年度において、建物及び構築物に対して、現地会計基準に基づき減損損失（45百万円）を特別損失に計上しております。</p>																					

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	17,480,826	361,000	—	17,841,826
合計	17,480,826	361,000	—	17,841,826
自己株式				
普通株式(注) 2	22,631	364,082	—	386,713
合計	22,631	364,082	—	386,713

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加361,000株は、連結子会社の株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加364,082株は、単元未満株式の買取りによる増加3,082株、連結子会社保有の親会社株式(当社株式) 361,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	244	14.00	平成17年5月31日	平成17年8月26日
平成18年1月19日 取締役会	普通株式	261	15.00	平成17年11月30日	平成18年2月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	17.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	17,841,826	101,500	—	17,943,326
合計	17,841,826	101,500	—	17,943,326
自己株式				
普通株式（注）2	386,713	672	—	387,385
合計	386,713	672	—	387,385

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加101,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加672株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会 (注)	普通株式	302	17.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月18日 取締役会	普通株式	280	16.00	平成18年11月30日	平成19年2月13日

（注）配当金の総額には、平成18年11月1日に吸収合併した株式会社佐鳥事務所が保有しておりました親会社株式（361,000株）に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	351	利益剰余金	20.00	平成19年5月31日	平成19年8月9日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,614百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 8$ 現金及び現金同等物 <u>4,606</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,529百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 50$ 現金及び現金同等物 <u>6,479</u>
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に株式会社佐鳥事務所との株式交換により、資本剰余金が増加しております。 資本剰余金増加高 850百万円	_____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">676</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品及びその他の有形固定資産	676	285	390	無形固定資産	38	21	16	合計	715	307	407	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	201百万円	1年超	346百万円	合計	548百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年以内	58百万円	1年超	18百万円	合計	77百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	63百万円	1年超	70百万円	合計	133百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品及びその他の有形固定資産	761	348	412	無形固定資産	38	29	9	合計	799	377	422	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	206百万円	1年超	293百万円	合計	500百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年以内	24百万円	1年超	34百万円	合計	58百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48百万円	1年超	22百万円	合計	70百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
工具器具備品及びその他の有形固定資産	676	285	390																																																																																										
無形固定資産	38	21	16																																																																																										
合計	715	307	407																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	201百万円																																																																																												
1年超	346百万円																																																																																												
合計	548百万円																																																																																												
支払リース料	148百万円																																																																																												
減価償却費相当額	140百万円																																																																																												
支払利息相当額	8百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	58百万円																																																																																												
1年超	18百万円																																																																																												
合計	77百万円																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	63百万円																																																																																												
1年超	70百万円																																																																																												
合計	133百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
工具器具備品及びその他の有形固定資産	761	348	412																																																																																										
無形固定資産	38	29	9																																																																																										
合計	799	377	422																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	206百万円																																																																																												
1年超	293百万円																																																																																												
合計	500百万円																																																																																												
支払リース料	155百万円																																																																																												
減価償却費相当額	147百万円																																																																																												
支払利息相当額	8百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	24百万円																																																																																												
1年超	34百万円																																																																																												
合計	58百万円																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	48百万円																																																																																												
1年超	22百万円																																																																																												
合計	70百万円																																																																																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,338	2,924	1,586	1,813	3,375	1,562
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,338	2,924	1,586	1,813	3,375	1,562
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,193	1,034	△159	382	242	△140
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	21	20	△1	—	—	—
	小計	1,215	1,055	△160	382	242	△140
	合計	2,553	3,980	1,426	2,196	3,618	1,421

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価（又は実質価額）が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）			当連結会計年度 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
107	1	—	995	443	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年5月31日）	当連結会計年度（平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1	36
投資事業組合出資金	28	16
合計	29	52

(注) 著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年5月31日）				当連結会計年度（平成19年5月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	—	20	—	—	—	—	—
投資事業組合出資金	9	18	—	—	10	5	—	—
合計	9	18	20	—	10	5	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的及び投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 現業における調達コストの削減と金利・為替変動等のリスクを調整・コントロールすることを目的としております。 また、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利	(3) 取引の利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 為替予約 同左  金利スワップ 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の変動金利受取には将来の金利変動によるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用力の高い金融機関であるため、債務不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>主管部門を各社経理部門とし、リスクの管理、契約額限度枠・与信限度枠の運用状況管理を行い、デリバティブ取引の報告体制等リスクの管理について定めた取扱規程を整備し、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金利スワップ取引の契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）				当連結会計年度（平成19年5月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取 引								
	売建 米ドル	1,024	—	990	34	775	—	793	△17
	ユーロ	28	—	28	△0	—	—	—	—
合計		1,052	—	1,018	33	775	—	793	△17

(注) 1. 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

全て特例処理の要件を満たしている金利スワップ契約であり、開示の対象から除いているため、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へと移行いたしました。

また、東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年2月15日をもって任意脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日) (注) 1	当連結会計年度 (平成19年5月31日) (注) 2
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△4,402	△3,280
(2) 年金資産	1,991	1,524
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,410	△1,755
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△808	△692
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△3,219	△2,447
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△3,219	△2,447

(注) 1. 退職金制度を平成17年5月25日付でポイント制に改訂し、平成17年6月1日付で施行いたしました。当該制度変更により過去勤務債務 (債務の減額) が1,010百万円発生しております。

2. 平成18年6月1日付で、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、当連結会計年度において、過去勤務債務の取崩114百万円の損失が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
	百万円	百万円
退職給付費用	127	227
(1) 勤務費用	349	295
(2) 利息費用	79	58
(3) 期待運用収益 (減算)	15	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△202	△230
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△83	45
(6) 確定拠出年金掛金	—	79

(注) 1. 勤務費用には、厚生年金基金に対する掛金と割増退職金等が含まれております。

2. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金737百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.81	1.44
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日(平成16年10月15日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成16年10月15日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	238,000
付与	—
失効	10,000
権利確定	—
未確定残	228,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,477
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日（平成16年10月15日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成16年10月15日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	228,000
付与	—
失効	—
権利確定	228,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	228,000
権利行使	101,500
失効	—
未行使残	126,500

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,477
行使時平均株価 (円)	1,766
公正な評価単価（付与日） (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	77百万円	未払事業税	75百万円
たな卸資産評価減	243	たな卸資産評価減	156
貸倒引当金繰入超過額	60	貸倒引当金繰入超過額	41
未払賞与	381	未払賞与	410
その他	99	その他	213
合計	861	合計	897
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
在外子会社留保利益	△81	在外子会社留保利益	△109
その他	△6	その他	△7
合計	△88	合計	△117
繰延税金資産 (流動) の純額		繰延税金資産 (流動) の純額	
	773		780
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金繰入超過額	1,276百万円	退職給付引当金繰入超過額	965百万円
役員退職慰労引当金繰入額	164	未払確定拠出年金	127
投資有価証券評価損	163	未払役員退職慰労金	135
会員権評価損	110	投資有価証券評価損	163
土地	492	土地	373
有価証券評価差額	63	有価証券評価差額	57
その他	80	その他	131
小計	2,352	小計	1,955
評価性引当額	△281	評価性引当額	△289
合計	2,070	合計	1,665
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△77	固定資産圧縮積立金	△77
在外子会社留保利益	△676	在外子会社留保利益	△859
有価証券評価差額	△644	有価証券評価差額	△485
その他	△37	その他	△42
合計	△1,436	合計	△1,465
繰延税金資産 (固定) の純額		繰延税金資産 (固定) の純額	
	634		200

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の税率差異 △5.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>受取配当金等連結修正に伴う影響額 5.7</p> <p>評価性引当額の増減 4.7</p> <p>その他 △1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の税率差異 △4.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>受取配当金等連結修正に伴う影響額 8.1</p> <p>その他 <u>△0.9</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u></p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,461	26,242	231,703	—	231,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	539	935	1,475	(1,475)	—
計	206,000	27,177	233,178	(1,475)	231,703
営業費用	198,652	27,016	225,669	370	226,039
営業利益	7,348	161	7,509	(1,845)	5,663
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	68,276	8,956	77,233	9,775	87,009
減価償却費	169	62	231	157	388
減損損失	152	68	220	4	224
資本的支出	482	98	581	569	1,150

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OS・OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,875百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,885百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,106	22,822	223,928	—	223,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278	719	997	(997)	—
計	201,384	23,541	224,926	(997)	223,928
営業費用	193,744	23,355	217,100	958	218,059
営業利益	7,639	186	7,825	(1,956)	5,869
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,785	9,393	76,179	8,915	85,094
減価償却費	201	54	256	230	487
資本的支出	273	31	304	16	321

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OS・OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,954百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,999百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,189	78,394	2,543	1,575	231,703	—	231,703
セグメント間の							
(2) 内部売上高又は振替高	11,132	417	9	0	11,560	(11,560)	—
計	160,322	78,812	2,553	1,575	243,263	(11,560)	231,703
営業費用	156,461	77,285	2,486	1,472	237,705	(11,666)	226,039
営業利益	3,861	1,527	67	102	5,558	105	5,663
II 資産	68,409	18,230	1,007	595	88,242	(1,233)	87,009

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
 (2) 米州…アメリカ合衆国  
 (3) その他…ドイツ連邦共和国

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,104	80,785	2,499	1,539	223,928	—	223,928
セグメント間の							
(2) 内部売上高又は振替高	8,848	541	5	1	9,396	(9,396)	—
計	147,952	81,327	2,504	1,540	233,325	(9,396)	223,928
営業費用	143,568	80,048	2,463	1,468	227,549	(9,490)	218,059
営業利益	4,383	1,278	41	71	5,776	93	5,869
II 資産	63,109	21,350	979	557	85,997	(903)	85,094

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
 (2) 米州…アメリカ合衆国  
 (3) その他…ドイツ連邦共和国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日至 平成18年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	93,291	2,766	2,318	98,375
II 連結売上高 (百万円)				231,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.3	1.2	1.0	42.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、マレーシア、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
- (2) 米 州…アメリカ合衆国
- (3) その他…ドイツ連邦共和国、イギリス、チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日至 平成19年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	97,881	2,775	2,474	103,132
II 連結売上高 (百万円)				223,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.7	1.2	1.1	46.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
- (2) 米 州…アメリカ合衆国
- (3) その他…ドイツ連邦共和国、チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者かつ個 人主要株 主	佐鳥経子 (注) 2	—	—	—	(被所有) 直接 5.21	—	—	絵画の取得 (注) 3	35	工具器具 備品	35

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社常務取締役佐鳥仁之及び取締役佐鳥浩之の母であります。

3. 絵画の売却価格は、鑑定評価額に基づき決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度（自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,596円01銭	1株当たり純資産額	1,768円61銭
1株当たり当期純利益	156円26銭	1株当たり当期純利益	167円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,723	2,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,723	2,938
期中平均株式数(千株)	17,429	17,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	23
(うち新株予約権)(千株)	(54)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>当社は、平成19年6月1日に当社の連結子会社である佐島オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 被合併会社である佐島オートマチックス株式会社は、当社の100%出資子会社であり、昭和44年の会社発足以来、自動機器・制御部品・機器等の販売を行ってまいりましたが、同事業のリソースを集結することにより、販売体制の強化を図り、CSMの向上及び経営効率を追求することを目的に、佐島オートマチックス株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併期日(効力発生日) 平成19年6月1日 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、佐島オートマチックス株式会社は解散いたしました。 (3) 合併比率 当社は佐島オートマチックス株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。 (4) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>				
	<p>(5)財産の引継ぎ 佐鳥オートマチックス株式会社の平成19年5月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継ぎいたしました。</p> <p>(6)佐鳥オートマチックス株式会社の概要</p> <p>(イ) 事業内容 電子部品・電子機器の販売及びこれらに付帯する事業</p> <p>(ロ) 最近事業年度末（平成19年5月31日現在）の総資産、純資産の額</p> <table data-bbox="842 571 1268 645"> <tr> <td>総資産</td> <td>7,946百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	総資産	7,946百万円	純資産	1,000百万円
総資産	7,946百万円				
純資産	1,000百万円				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐島電機株式会社	第2回無担保社債	平成18年 3月31日	1,000	1,000	1.19	なし	平成21年 3月31日
合計		—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,319	4,695	1.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	470	8,220	1.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,418	6,274	1.62	平成20年～21年
その他の有利子負債（注）1	25	25	0.81	—
合計	22,232	19,215	—	—

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,224	50	—	—

4. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は6,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は1,200百万円であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 64 期 (平成18年 5月31日)		第 65 期 (平成19年 5月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,332		1,561		
2. 受取手形		3,302		3,237		
3. 売掛金	※3	24,294		23,925		
4. 有価証券		9		10		
5. 商品		7,187		5,671		
6. 製品		31		8		
7. 前払費用		41		40		
8. 繰延税金資産		569		568		
9. 関係会社短期貸付金		4,400		3,150		
10. 未収入金	※3	1,731		1,169		
11. その他	※3	113		67		
貸倒引当金		△33		△7		
流動資産合計		42,982	70.2	39,405	69.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,743		3,749		
減価償却累計額		1,253	2,490	1,376	2,372	
(2) 構築物		151		152		
減価償却累計額		104	47	109	42	
(3) 機械及び装置		65		65		
減価償却累計額		23	42	29	36	
(4) 車両運搬具		18		10		
減価償却累計額		15	3	10	0	
(5) 工具器具備品		1,304		1,298		
減価償却累計額		211	1,093	300	997	
(6) 土地	※1,2		1,658		1,658	
有形固定資産合計			5,335		5,107	9.1

区分	注記 番号	第 64 期 (平成18年 5 月31日)		第 65 期 (平成19年 5 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,086		1,086	
(2) 営業権		4		—	
(3) のれん		—		27	
(4) ソフトウェア		234		145	
(5) その他		20		20	
無形固定資産合計		1,345	2.2	1,279	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,761		3,404	
(2) 関係会社株式		6,429		5,939	
(3) 出資金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		18		13	
(5) 破産・更生債権等		136		102	
(6) 長期前払費用		199		181	
(7) 繰延税金資産		742		651	
(8) その他		523		451	
貸倒引当金		△254		△190	
投資その他の資産合計		11,558	18.9	10,553	18.7
固定資産合計		18,239	29.8	16,940	30.1
資産合計		61,221	100.0	56,345	100.0

区分	注記 番号	第 64 期 (平成18年5月31日)		第 65 期 (平成19年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	3,470		3,406	
2. 買掛金	※1,3	11,595		7,788	
3. 短期借入金		4,400		2,400	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		470		8,220	
5. 未払金		152		274	
6. 未払費用		706		748	
7. 未払法人税等		519		642	
8. 前受金		188		246	
9. 預り金		23		22	
10. 前受収益		1		1	
11. 役員賞与引当金		43		49	
12. その他		—		29	
流動負債合計		21,569	35.2	23,828	42.3
II 固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金		14,080		5,910	
3. 退職給付引当金		1,929		1,454	
4. 役員退職慰労引当金		200		—	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	138		138	
6. その他		57		484	
固定負債合計		17,405	28.5	8,987	15.9
負債合計		38,975	63.7	32,815	58.2

区分	注記 番号	第 64 期 (平成18年 5 月31日)		第 65 期 (平成19年 5 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			2,533 4.1	2,608 4.6	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,529		3,603	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計			3,530 5.8	3,605 6.4	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		208		208	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		100		100	
特別償却準備金		1		0	
プログラム等準備金		2		1	
固定資産圧縮積立金		112		112	
別途積立金		14,490		14,790	
繰越利益剰余金		1,077		2,623	
利益剰余金合計			15,992 26.1	17,836 31.7	
4. 自己株式			△26 △0.0	△878 △1.6	
株主資本合計			22,030 36.0	23,172 41.1	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			690 1.1	840 1.5	
2. 繰延ヘッジ損益			0 0.0	△8 △0.0	
3. 土地再評価差額金	※2		△474 △0.8	△474 △0.8	
評価・換算差額等合計			216 0.3	357 0.7	
純資産合計			22,246 36.3	23,529 41.8	
負債純資産合計			61,221 100.0	56,345 100.0	



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)			第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		118,838			110,078		
2. 製品売上高		3,403	122,241	100.0	3,379	113,458	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		5,426			7,187		
(2) 当期商品仕入高		111,025			98,472		
計		116,452			105,660		
(3) 他勘定振替高	※2	18			17		
(4) 期末商品たな卸高	※3	7,187	109,245		5,671	99,970	
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		8			31		
(2) 当期製品仕入高		3,186			3,106		
計		3,195			3,138		
(3) 他勘定振替高	※2	—			13		
(4) 期末製品たな卸高		31	3,163		8	3,116	
売上原価			112,409	92.0		103,087	90.9
売上総利益			9,832	8.0		10,371	9.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		58			84		
2. 荷造運送費		313			313		
3. 旅費交通費		358			383		
4. 貸倒引当金繰入額		40			—		
5. 給与手当等		4,141			4,232		
6. 退職給付費用		62			119		
7. 役員賞与引当金繰入額		43			49		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		97			10		
9. 賃借料		720			622		
10. 減価償却費		235			338		
11. 支払手数料		408			444		
12. 業務委託費		427			357		
13. その他		872	7,779	6.3	850	7,807	6.8
営業利益			2,052	1.7		2,563	2.3

		第 64 期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第 65 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	33			32		
2. 受取配当金	※1	533			753		
3. 仕入割引		2			3		
4. 事務受託収入	※1	454			593		
5. その他	※1	199	1,223	1.0	301	1,684	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		258			238		
2. 社債利息		3			11		
3. 為替差損		262			60		
4. 債権売却損		—			52		
5. 会員権貸倒引当金繰入 額		0			—		
6. その他		63	588	0.5	31	394	0.4
経常利益			2,687	2.2		3,853	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	46			4		
2. 投資有価証券売却益		1			443		
3. 貸倒引当金戻入益		—	48	0.0	31	479	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			2		
2. 固定資産除却損	※6	56			1		
3. 減損損失	※7	4			—		
4. 厚生年金基金脱退一時 金		—			446		
5. その他		1	62	0.0	10	461	0.4
税引前当期純利益			2,674	2.2		3,871	3.4
法人税、住民税及び事 業税		920			1,180		
法人税等調整額		192	1,112	0.9	264	1,444	1.3
当期純利益			1,561	1.3		2,427	2.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本													自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金												利 益 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金												
						配 当 準 備 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成17年5月31日残高 (百万円)	2,533	2,678	1	2,680	208	100	3	3	112	13,390	1,854	15,671	△20	20,864				
事業年度中の変動額																		
新株の発行		850		850										850				
特別償却準備金の取崩							△1				1	－		－				
プログラム等準備金の取崩								△0			0	－		－				
別途積立金の積立										1,100	△1,100	－		－				
剰余金の配当											△244	△244		△244				
剰余金の配当 (中間配当)											△261	△261		△261				
当期純利益											1,561	1,561		1,561				
利益処分による役員賞与											△45	△45		△45				
土地再評価差額金の取崩											△689	△689		△689				
自己株式の取得													△5	△5				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)																		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	850	－	850	－	－	△1	△0	－	1,100	△776	320	△5	1,165				
平成18年5月31日残高 (百万円)	2,533	3,529	1	3,530	208	100	1	2	112	14,490	1,077	15,992	△26	22,030				

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高 (百万円)	334	－	△889	△554	20,310
事業年度中の変動額					
新株の発行					850
特別償却準備金の取崩					－
プログラム等準備金の取崩					－
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△244
剰余金の配当（中間配当）					△261
当期純利益					1,561
利益処分による役員賞与					△45
土地再評価差額金の取崩					△689
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	355	0	414	770	770
事業年度中の変動額合計 (百万円)	355	0	414	770	1,936
平成18年5月31日残高 (百万円)	690	0	△474	216	22,246

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本													自 株 己 式	株 資 合 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計				
						配 当 準 備 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	2,533	3,529	1	3,530	208	100	1	2	112	14,490	1,077	15,992	△26	22,030	
事業年度中の変動額															
新株の発行	75	74		74										149	
特別償却準備金の取崩							△0				0	－		－	
プログラム等準備金の取崩								△0			0	－		－	
別途積立金の積立										300	△300	－		－	
剰余金の配当											△302	△302		△302	
剰余金の配当 (中間配当)											△280	△280		△280	
当期純利益											2,427	2,427		2,427	
自己株式の取得													△851	△851	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	75	74	－	74	－	－	△0	△0	－	300	1,545	1,843	△851	1,141	
平成19年5月31日残高 (百万円)	2,608	3,603	1	3,605	208	100	0	1	112	14,790	2,623	17,836	△878	23,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	690	0	△474	216	22,246
事業年度中の変動額					
新株の発行					149
特別償却準備金の取崩					－
プログラム等準備金の取崩					－
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△302
剰余金の配当 (中間配当)					△280
当期純利益					2,427
自己株式の取得					△851
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	150	△8	－	141	141
事業年度中の変動額合計 (百万円)	150	△8	－	141	1,283
平成19年5月31日残高 (百万円)	840	△8	△474	357	23,529

重要な会計方針

項目	第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 製品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ①平成19年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
	<p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p>	
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第 64 期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第 65 期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年 6月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。            本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」に10百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            _____</p> <p>(追加情報)            従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年 8月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。            なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額190百万円については、平成18年 8月開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約取引及び金利スワップ取引            ヘッジ対象            為替予約            外貨建債権債務及び外貨建予定取引            金利スワップ            借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左            ヘッジ対象            為替予約            同左            金利スワップ            同左</p>

項目	第 64 期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第 65 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左



会計処理方法の変更

<p>第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)</p>	<p>第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準等) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は4百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,246百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 64 期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 65 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」及び「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「支払手数料」及び「業務委託費」はそれぞれ340百万円、400百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「営業権」として掲記しておりましたものは、当事業年度より無形固定資産の「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれております「債権売却損」は28百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 64 期 (平成18年 5 月31日)	第 65 期 (平成19年 5 月31日)																
<p>※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 700百万円</p> <p>※ 2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 5 月31日</p> <p>※ 3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は636百万円であります。</p>	建物	294百万円	土地	0	計	294	売掛金	1,058百万円	買掛金	664百万円	<p>※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>※ 2. 同左</p> <p>※ 3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table>	建物	276百万円	売掛金	648百万円	買掛金	455百万円
建物	294百万円																
土地	0																
計	294																
売掛金	1,058百万円																
買掛金	664百万円																
建物	276百万円																
売掛金	648百万円																
買掛金	455百万円																

第 64 期  
(平成18年 5 月31日)

第 65 期  
(平成19年 5 月31日)

4. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐鳥オートマテックス株式会社	1,164	仕入債務
佐鳥パイニックス株式会社	161	仕入債務
佐鳥エス・テック株式会社	215	仕入債務
HONG KONG SATORI CO., LTD.	830	銀行借入金 827百万円 (US \$ 7,371千)  仕入債務 3百万円 (US \$ 22千) (HK \$ 46千)
計	2,372	—

5. 債権流動化による譲渡残高

受取手形	337百万円
売掛金	9,968
計	10,305

4. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐鳥オートマテックス株式会社	715	仕入債務
佐鳥パイニックス株式会社	546	仕入債務
佐鳥エス・テック株式会社	191	仕入債務
HONG KONG SATORI CO., LTD.	34	銀行に対する輸出入債務 29百万円 (US \$ 241 千)  仕入債務 4百万円 (US \$ 36千) (HK \$ 27千)
計	1,486	—

5. 債権流動化による譲渡残高

受取手形	30百万円
売掛金	4,573
計	4,604

## (損益計算書関係)

第 64 期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第 65 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </table>	受取配当金	519百万円	事務受託収入	454	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、上記金額以外に関係会社に対する収益の合計額が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は212百万円であります。</p>	受取配当金	727百万円	事務受託収入	593								
受取配当金	519百万円																
事務受託収入	454																
受取配当金	727百万円																
事務受託収入	593																
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3百万円	販売費及び一般管理費	15	計	18	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	ソフトウェア	12百万円	販売費及び一般管理費	13	その他	4	計	30		
ソフトウェア	3百万円																
販売費及び一般管理費	15																
計	18																
ソフトウェア	12百万円																
販売費及び一般管理費	13																
その他	4																
計	30																
<p>※3. 低価法による評価減25百万円を行った後の金額であります。</p>	<p>※3. 低価法による評価減33百万円を行った後の金額であります。</p>																
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	土地	46百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	土地	0	その他	3	計	4				
土地	46百万円																
車両運搬具	0百万円																
工具器具備品	0																
土地	0																
その他	3																
計	4																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	1	工具器具備品	0	その他	0	計	2						
建物	0百万円																
車両運搬具	1																
工具器具備品	0																
その他	0																
計	2																
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物	49百万円	構築物	4	工具器具備品	2	計	56	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	0	ソフトウェア	0	計	1
建物	49百万円																
構築物	4																
工具器具備品	2																
計	56																
建物	0百万円																
工具器具備品	0																
ソフトウェア	0																
計	1																

第 64 期  
(自 平成17年 6 月 1 日  
至 平成18年 5 月 31 日)

第 65 期  
(自 平成18年 6 月 1 日  
至 平成19年 5 月 31 日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1
静岡県 賀茂郡 他	遊休資産	土地	2
合計	-	-	4

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として拠点別にグルーピングを行いました。

グルーピングの単位である各拠点においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記資産については遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

※7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,631	3,082	—	25,713
合計	22,631	3,082	—	25,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,082株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	25,713	361,672	—	387,385
合計	25,713	361,672	—	387,385

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加361,672株は、単元未満株式の買取りによる増加672株、連結子会社の吸収合併に伴う連結子会社保有の親会社株式(当社株式)の受入れによる増加361,000株であります。

(リース取引関係)

第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	431	176	255	ソフトウェア	28	16	12	合計	460	192	267	1年以内	153百万円	1年超	252百万円	合計	405百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	28百万円	1年超	3百万円	合計	32百万円	1年以内	63百万円	1年超	70百万円	合計	133百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	402	213	188	ソフトウェア	27	21	6	合計	430	235	195	1年以内	135百万円	1年超	134百万円	合計	269百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	1年以内	48百万円	1年超	22百万円	合計	70百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	431	176	255																																																																														
ソフトウェア	28	16	12																																																																														
合計	460	192	267																																																																														
1年以内	153百万円																																																																																
1年超	252百万円																																																																																
合計	405百万円																																																																																
支払リース料	95百万円																																																																																
減価償却費相当額	90百万円																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																
1年以内	28百万円																																																																																
1年超	3百万円																																																																																
合計	32百万円																																																																																
1年以内	63百万円																																																																																
1年超	70百万円																																																																																
合計	133百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	402	213	188																																																																														
ソフトウェア	27	21	6																																																																														
合計	430	235	195																																																																														
1年以内	135百万円																																																																																
1年超	134百万円																																																																																
合計	269百万円																																																																																
支払リース料	96百万円																																																																																
減価償却費相当額	91百万円																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																
1年以内	2百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
1年以内	48百万円																																																																																
1年超	22百万円																																																																																
合計	70百万円																																																																																



(有価証券関係)

第64期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)及び第65期(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 64 期 (平成18年 5 月31日)	第 65 期 (平成19年 5 月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">569</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">785 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△271</span></p> <p>合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,404</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△661</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">742</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	44 百万円	たな卸資産評価減	197	未払賞与	232	貸倒引当金繰入超過額	60	その他	33	合計	569	退職給付引当金繰入超過額	785 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81	投資有価証券評価損	163	会員権評価損	105	土地	420	有価証券評価差額	63	その他	56	小計	1,676	固定資産圧縮積立金	△77	有価証券評価差額	△581	その他	△2	合計	△661	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">568</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">591 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△272</span></p> <p>合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,145</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△494</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">651</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額等控除項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	59 百万円	たな卸資産評価減	136	未払賞与	250	貸倒引当金繰入超過額	39	その他	82	合計	568	退職給付引当金繰入超過額	591 百万円	未払確定拠出年金	81	未払役員退職慰労金	77	投資有価証券評価損	163	土地	373	有価証券評価差額	54	その他	75	小計	1,418	固定資産圧縮積立金	△77	有価証券評価差額	△416	その他	△1	合計	△494	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	住民税均等割	0.7	外国税額等控除項目	△1.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%
未払事業税	44 百万円																																																																																								
たな卸資産評価減	197																																																																																								
未払賞与	232																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	60																																																																																								
その他	33																																																																																								
合計	569																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	785 百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	81																																																																																								
投資有価証券評価損	163																																																																																								
会員権評価損	105																																																																																								
土地	420																																																																																								
有価証券評価差額	63																																																																																								
その他	56																																																																																								
小計	1,676																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△77																																																																																								
有価証券評価差額	△581																																																																																								
その他	△2																																																																																								
合計	△661																																																																																								
未払事業税	59 百万円																																																																																								
たな卸資産評価減	136																																																																																								
未払賞与	250																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	39																																																																																								
その他	82																																																																																								
合計	568																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	591 百万円																																																																																								
未払確定拠出年金	81																																																																																								
未払役員退職慰労金	77																																																																																								
投資有価証券評価損	163																																																																																								
土地	373																																																																																								
有価証券評価差額	54																																																																																								
その他	75																																																																																								
小計	1,418																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△77																																																																																								
有価証券評価差額	△416																																																																																								
その他	△1																																																																																								
合計	△494																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																								
外国税額等控除項目	△1.4																																																																																								
その他	△0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																																								

## (1株当たり情報)

第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,248円66銭	1株当たり純資産額	1,340円27銭
1株当たり当期純利益	89円31銭	1株当たり当期純利益	137円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,561	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,561	2,427
期中平均株式数(千株)	17,490	17,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	23
(うち新株予約権)(千株)	(54)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第 64 期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	第 65 期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
—	佐鳥オートマチックス株式会社の吸収合併の詳細については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伯東株式会社	284,000	523
		住友不動産株式会社	109,000	501
		オリンパス株式会社	100,000	461
		日本電気株式会社	456,520	283
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193	270
		エルピーダメモリ株式会社	50,000	249
		ミツミ電機株式会社	48,186	185
		サンケン電気株式会社	108,836	127
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	105	124
		アンリツ株式会社	231,204	119
		新電元工業株式会社	126,580	70
		住友電気工業株式会社	28,546	52
		沖電気工業株式会社	233,103	52
		株式会社ミツバ	56,754	52
		株式会社ノーケン	7,500	36
		株式会社リコー	11,385	30
		株式会社三重銀行	49,000	28
		その他27銘柄	383,270	229
計		2,284,185	3,398	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金)		
		DAIKO1号	1	10
小計		1	10	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金)		
		NIFベンチャー21	1	2
		NIFアジア50	1	2
小計		2	5	
合計		3	16	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,743	8	3	3,749	1,376	125	2,372
構築物	151	0	—	152	109	5	42
機械及び装置	65	—	—	65	29	5	36
車両運搬具	18	—	7	10	10	0	0
工具器具備品	1,304	8	14	1,298	300	102	997
土地	1,658	—	0	1,658	—	—	1,658
有形固定資産計	6,941	18	26	6,933	1,826	240	5,107
無形固定資産							
借地権	1,086	—	—	1,086	—	—	1,086
のれん	12	30	—	42	15	8	27
ソフトウェア	1,629	21	23	1,626	1,481	110	145
その他	35	—	0	35	15	0	20
無形固定資産計	2,762	52	23	2,791	1,512	119	1,279
長期前払費用	208	2	17	193	12	4	181
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. のれんの「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

のれんの取得 25百万円

2. ソフトウェアの「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

販売目的ソフトウェアのバージョンアップ費用 12百万円

3. ソフトウェアの「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

自社利用目的のソフトウェアの老朽化による廃棄 17百万円

4. 「のれん」は前事業年度まで「営業権」として表示しておりましたが、当事業年度より「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	287	10	29	71	197
役員賞与引当金	43	49	43	—	49
役員退職慰労引当金	200	10	20	190	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、33百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、29百万円は会員権売却に伴う取崩であり、8百万円は過年度における個別引当分の回収に伴う取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	350
普通預金	1,205
小計	1,556
合計	1,561

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社岡部新電元	352
三洋電波工業株式会社	286
株式会社大日光エンジニアリング	281
白河オリンパス株式会社	212
西商事株式会社	104
その他（ニッタン電子株式会社他）	2,000
合計	3,237

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年6月	821
7月	892
8月	792
9月	552
10月	165
11月	13
合計	3,237

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大分キャノン株式会社	2,771
松下電器産業株式会社	1,577
三洋電機クレジット株式会社	1,158
キャノン株式会社	1,105
NEC ネットエスアイ株式会社	811
その他 (株式会社リコー他)	16,500
合計	23,925

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,294	117,578	117,947	23,925	83.1	74.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額 (百万円)
商品	集積回路	2,939
	半導体素子	1,186
	一般電子部品	1,136
	電子部品計	5,262
	電子機器	409
	小計	5,671
製品	情報通信関連製品等	8
	合計	5,680

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
佐島オートマテックス株式会社	2,600
佐島パイニックス株式会社	500
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	50
合計	3,150

## 6) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
TAIWAN SATORI CO., LTD.	1,295
HONG KONG SATORI CO., LTD.	1,105
佐島エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.	733
KOREA SATORI CO., LTD.	360
その他 (佐島オートマチックス株式会社他)	1,454
合計	5,939

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業株式会社	822
リコー計器株式会社	318
株式会社リコー	254
TOTO株式会社	177
トライエレクトロン株式会社	125
その他 (ソフトバンクBB株式会社他)	1,707
合計	3,406

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年6月	1,074
7月	992
8月	948
9月	388
10月	1
合計	3,406

## 2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	2,542
日本電気株式会社	896
NECトーキン株式会社	572
NEC液晶テクノロジー株式会社	426
住友電気工業株式会社	274
その他 (エルピーダメモリ株式会社他)	3,075
合計	7,788

## 3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
株式会社みずほ銀行	300
住友信託銀行株式会社	300
株式会社横浜銀行	300
その他 (株式会社りそな銀行他)	300
合計	2,400

## 4) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,820
株式会社三井住友銀行	1,700
株式会社みずほ銀行	900
住友信託銀行株式会社	800
株式会社横浜銀行	800
その他 (株式会社りそな銀行他)	1,200
合計	8,220



## 5) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	3,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,460
株式会社みずほ銀行	400
明治安田生命保険相互会社	50
合計	5,910

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.satori.co.jp">http://www.satori.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成18年8月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月30日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成19年1月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第65期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に連結子会社である佐鳥オートマチックス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等が適用されることとなるため、当該会計基準等により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に連結子会社である佐鳥オートマチックス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。